

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19530443

研究課題名(和文) アジア日系「帰還」移民のアイデンティティと市民権に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Identities and Citizenships of Nikkei 'Return' Migrants from Asia

研究代表者

大野 俊 (Ohno Shun)

九州大学・アジア総合政策センター・センター長, 教授

研究者番号：10448409

研究成果の概要

フィリピン、インドネシア、中国からの日本定住日系「帰還」移民(二世～四世)について、日本と送出国の双方で実証的研究を実施した。フィリピンとインドネシアの日系人は、永住権保持者が着実に増えているが、雇用は全般に不安定で、日本語能力の不足もあり、送出国への帰属意識の変化は顕著ではなかった。中国からの日系人については、政府の支援施策もあり、日本国籍保持者が増え、「日本人」にも「中国人」にもなりきれない複雑なアイデンティティの持ち主が多いことが示唆された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：社会学(国際社会学)

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：日系人、アイデンティティ、市民権、帰還移民、世代「格上げ」

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバリゼーションの進展に伴って、ひとの越境移動も加速している。国際移民の激増は、これまでの「国民国家」モデルにはこぼれをもたらしている。たとえば、労働力不足の時代に外国人労働者を多数受け入れた西欧諸国、現在多数の移民を受け入れ続けている米国、オーストラリア、カナダなどの移民国では、移民の永住権や新たな国籍の取得で、出自国の国籍放棄や二重国籍者などの複数国籍者が激増した。それに伴って、彼らの市民

権(国籍、永住権など)とナショナル・アイデンティティが乖離するケースも数多く現われ、各国で社会問題化してきた。アイルランド系アメリカ人による北アイルランドの反政府民兵組織「アイルランド共和軍」(IRA)への支援活動、パキスタン系イギリス人によるロンドンでの爆破テロ活動、ユダヤ系オーストラリア人のイスラエル軍志願兵としてのレバノン攻撃参加などの事例は、それが端的な形で表面化したものである。では、日本では、国籍を含む市民権とアイデンティティの乖離やそれにまつわる問題はないのだろうか。

日本に定住志向を強めるアジアからの日系人のアイデンティティや市民権の実態を明らかにすることによって、この問題を探究するというのが本研究の趣旨である。

(2)労働者の越境移動が進むなかで、日本で暮らす外国籍の日系人は40万人を越え、「ニューカマー」の中核集団を成している。このうち、最大集団のブラジル日系人については、すでに社会学者、人類学者らによる出稼ぎブラジル日系人に関する社会学的研究が盛んになされている。その成果としては、渡辺雅子編『共同研究 出稼ぎブラジル人』上下（明石書店、1995年）、小内透・酒井恵真編『日系ブラジル人の定住化と地域社会の変化』（御茶の水書房、2001年）、梶田孝道ら編『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』（名古屋大学出版会、2005年）などがあり、英語でも Jeffrey Lesser編、*Searching for Home Abroad: Japanese Brazilians and Transnationalism* (Duke University Press, 2003) という論文集、Takeyuki Tsuda, *Strangers in the Ethnic Homeland: Japanese Brazilian Return Migration in Transnational Perspective* (Columbia University Press, 2003) 等のエノグラフィーも出版されている。日本の労働市場における位置づけ、地域社会における文化摩擦、子弟の教育問題、渡日後のアイデンティティの変化など、研究テーマは年を追って広がりを見せている。

(3)これに対し、アジアから渡日の日系人移民（中国残留日本人とその家族を含む）は今や10万人を越えているにも関わらず、全般に研究対象として軽視されてきた。この中で、中国残留孤児・婦人とその家族（以下「中国帰国者」と表記）については、蘭信三編『「中国帰国者」の生活世界』（行路社、2000年）が、彼らの「帰国」事情、帰国児童・生徒の教育、アイデンティティ・クライシスなどを比較的、包括的に取り上げ、彼らが日本に「帰国」後に抱える問題を提示している。中国帰国者2世・3世（中国日系人）については、教育や就労に関する論文（黄英蓮・威光正哲著、2002年と2003年）もウェブ上で公開されている。しかし、欧米圏の社会科学で重要なテーマになってきた「アイデンティティと市民権の関係」については、中国帰国者の分野で本格的な研究はまだみあたらない。

他のアジア諸国からの在日日系人にいたっては、フィリピン日系人とその家族が1~2万人（法務省入国管理局の在日外国人調査結果からの推定）に、インドネシア日系人とその家族は千人単位規模（「インドネシア日系人

支援の会」の推定）に膨らみ、日本で主に非熟練労働に従事しながら生活しているものの、その実態についての学術的研究は皆無に等しかった。

(4)本研究代表者は、オーストラリア国立大学大学院在籍中の博士論文で、戦前のフィリピンへの日本人移民とその末裔であるフィリピン日系人（一世~三世）のアイデンティティと市民権をテーマにした。その研究の延長で、2006年以降、フィリピンのほか、中国とインドネシアから渡日の日系人のアイデンティティと市民権に関する予備調査に着手し、大阪府、千葉県、静岡県などで、日系人へのインタビューを中心とする質的調査を実施した。この成果は、同年6月の全豪アジア学会第16回大会で「Transnational Citizenship and Deterritorialized Identity: Nikkei Migrants 'Returned' to Japan from Other Countries of Asia」とのタイトルで発表した。しかし、インドネシアや中国の日系人については、取り上げた事例が少数であるため、内容の薄さは否めなかった。科学研究費補助金を得ての本研究は、これを本格的に発展させたものである。

2. 研究の目的

実例研究が相当に進展したブラジルから「帰還」の日系人と違って、アジアからの日系「帰還」移民については、その実態がほとんど解明されていない。このため、中国、フィリピン、インドネシアの「三大日系アジア帰還移民」について、その実数、生活実態、渡日事情を含む彼らの歴史、国籍・査証など日本での法的地位と獲得している市民権、それと彼らのナショナル/エスニック・アイデンティティについて考察する。また、日本と周辺アジア諸国との間でひとの越境移動が加速するなか、グローバリゼーション時代の市民権や国民国家を再考する。

3. 研究の方法

(1) フィリピン日系人については、マニラで開催のフィリピン日系人会連合会総会に講演者として参加の2007年5月、二世~四世の日系人約20人にインタビューし、彼らの市民権、アイデンティティの推移などについて調査。この際、フィリピン日系人会連合会会長、在京のNPO、フィリピン日系人リーガルサポートセンター弁護士らキーインフォーマントと長時間、面談し、残留日系二世の「就籍」の現状、市民権の変化などについて聞き取った。このほか、愛知県、東京など在日の日系人のキーインフォーマントからも聞き取りを実施した。

これらの調査結果を踏まえ、研究代表の大野と研究分担者の飯島が共同で、彼らのアイデンティティ、市民権、就労と生活等に関するアンケート調査票（英語とフィリピン語）を作成。その後、在京の日系人支援のNPO「フィリピン日系人リーガルサポートセンター」を通して日本各地の職場や居住先に約千通の調査票を配布した。さらに、東京での日系人の集会や、愛知県内の人材派遣会社の協力を得て彼らの職場や宿舎での手渡しアンケート調査も実施し、合計で217人の日系人から回答を得た。

(2)インドネシアの日系人については、2007年度にジャカルタや東部ジャワ地方で一世（残留日本兵）と二世の十数人を対象にインタビュー調査を実施し、その結果を踏まえて、集住地域の愛知県、静岡県内で日系二世・三世の十数人を対象にアイデンティティと市民権に関する聞き取り調査を実施した。これらの調査には、インドネシア語が堪能で、インドネシア残留日本兵（一世）研究を続ける林英一氏（慶応大大学院生）が研究協力者として同行した。

(3)中国からの「帰還」日系人（中国帰国者）については、研究分担者の大久保（中国帰国者二世・三世の会代表）の全面的協力を得て、首都圏で二世・三世のキーインフォーマント数人を対象にアイデンティティと市民権に関する聞き取り調査を実施した。

(4)研究開始当初、インドネシアと中国の日系人については、研究代表者の研究実績や人脈が不十分だった。このため、アジア地域の日系人をテーマとする研究者のネットワーク作りを兼ねて、2008年1月に「アジア太平洋日系人のアイデンティティと市民権に関する研究」のワークショップ（「学会発表」の欄参照）を開催した。ここで築いた研究者ネットワークは、インドネシア日系人のインドネシア調査（2008年3月）、中部地方での調査（同年5月）、フィリピン日系人対象の調査票調査（2008年12月～09年3月）、中国日系人の首都圏調査（2009年3月）などで生かされた。

4. 研究成果

(1)フィリピン日系人（二世、三世、四世）については、この規模の在日フィリピン日系人調査は今回が初めてで、長期定住化・永住化傾向、戸籍についての法的手続きによって二

世が一世に、三世が二世になる「世代格上げ」運動の広がり、三世や四世のフィリピン人アイデンティティ保持の強さ等が判明した。これらは職場・生活・言語環境にも由来すると見られるが、研究分担者とともに、統計的に因果関係の分析を進めている。

彼らのアイデンティティと市民権についての研究成果は、研究代表の大野が2007年11月の日本人移民・日系人に関するフィリピン大学での国際シンポジウム、アメリカ人類学会年次大会、キャピトル大学（ミンダナオ島）でのフィリピン日系人に関するワークショップなどで発表した。また、研究分担者のシンガポールでの国際ワークショップ等で発表した（「研究発表」の項参照）。

(2)インドネシア日系人（二世と三世）については、前年度のインドネシア調査を踏まえ、浜松、豊橋などの集住地域で約10世帯を対象にしたインタビュー調査を実施し、人材派遣会社、地元自治体等の関係者からの聞き取りも行った。フィリピン日系人同様、定住・永住化傾向を強め、伴侶や子供との同居世帯が増えているものの、不安定な雇用状況、日本語学習機会の未整備などもあり、インドネシア人アイデンティティの保持、永住意思の弱い傾向などが見出された。

(3)中国残留日本人の子孫である中国日系二世・三世については、日本国籍取得などで日本での永住化、日本社会への同化が進んでいる一方、残留者の父母のジェンダーの違いによるアイデンティティの相違（相対的に、男性の方が中国人アイデンティティが強い）が観察された。しかし、キーインフォーマントのサンプル数は限定的だったため、今後、さらに調査・研究を深めていく予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① Ohno, Shun, “Regaining ‘Japaneseness’: The Politics of Recognition by the Philippine Nikkeijin”, *Asian Studies Review*, Vol. 31, pp.243-260, 2007, 査読有り.
- ② Ohno, Shun, “Transnational Citizenship and Deterritorialized Identity: The Meanings of Nikkei Diasporas’ Shuttling Between the Philippines and Japan”, *Asian Studies*, Vol.44, No.1, pp.1-22, 2008, 査読有り.
- ③ 大野俊, 「エスニック・マイノリティが支える

多民族社会の高齢者ケアカリフォルニアの施設事例が日本に示唆するもの』、『九州大学アジア総合政策センター紀要』3号、2009年、pp.139-150、査読あり。

〔学会発表〕(計6件)

- ① Ohno, Shun, "Deterritorialized Identities and Citizenship: The Implications of the Shuttling Between the Philippines and Japan by the Philippine Nikkeijin", The international symposium: *Japanese Migrants to the Philippines: History, Issues and Prospects* at University of the Philippines on 20 Nov. 2007.
- ② 大野俊、「アジア日系「帰還」移民のアイデンティティと市民権」、アジア太平洋日系人のアイデンティティと市民権に関するワークショップ(2008年1月26日、九州大学で)
- ③ 大久保明夫、「中国帰国者二世・三世のアイデンティティと市民権」(同上)
- ④ Iijima, Mariko, "Return Migration of Japanese-Filipinos since the 1990s: Examining Their Identity through Everyday Experiences", International Workshop on Migration and Diversity in Asian Contexts at National University of Singapore on 26 Sep. 2008.
- ⑤ Ohno, Shun, "From 'Nikkeijin' to 'Displaced Japanese': The Philippine Nikkei's Citizenship Strategy", American Anthropological Association 117th Annual Conference at San Francisco Hilton on 19 Nov. 2008.
- ⑥ Ohno, Shun, Regaining 'Japaneseness': One Century-History of the Philippine Nikkeijin and Their Unique Movements, Seminar on Issues and Concerns of Philippine Nikkeijin (Sponsored by Japan Foundation) at Capitol University in the Philippines on 6 Feb. 2009.

〔図書〕(計4件)

- ① Ohno, Shun, Arnold M. Azurin, Sylvano D. Mahiwo, Ricardo T. Jose, Hiromu Shimizu *et al.*, 2007, "The Reality of 'Normalization', Philippine-Japan Relations from the Viewpoint of the Philippine Nikkeijin", *Junctions Between Filipinos and Japanese: Tranborder Insights and Reminiscences*, (Azurin and Mahiwo eds.), Anvil Publishing,

pp.33-48.

- ② 蘭信三、大野俊、外村大、武田尚子、上田貴子、三木理史、松田ヒロ子ほか、2007年、「南洋 総説」、「ダバオ国の日本帝国編入と邦人移民社会の変容」、『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』蘭信三、大野俊、不二出版、pp.663-73,705-36.
- ③ 足立伸子、大野俊ほか15名、2008年、「異民族結婚した移民一世とメスティーソ二世：フィリピン日系人問題の起源を考察する」、『ジャパニーズ・ディアスポラ—埋もれた過去、闘争の現在、不確かな未来』(足立伸子編)、pp.134-157. .
- ④ Khanser, Marites, Lilian de la Pena, Shun Ohno, 2009, "Preface", *Japan Imagined: Tale from a Bagobo Tagabawa Nikkeijin*, Capital University Press, pp.i-v.
- ⑤ 蘭信三、大野俊ほか、2009年(予定)、「未決のフィリピン残留日系・日本人問題」、『満州と日本を問い続けて—中国残留日本人という経験』(蘭信三編)、勉誠出版、pp.510-519.

〔その他〕

ホームページ等

<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/details/K003064/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大野 俊 (Ohno, Shun)

九州大学アジア総合政策センター長・教授
研究者番号：10448409

(2) 研究分担者

飯島 真里子 (Iijima, Mariko)

上智大学・一般外国語教育センター・講師
研究者番号：10453614

大久保 明男 (Ohkubo, Akio)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授
研究者番号：10341942

(3) 連携研究者

該当なし